

MHAMライフ ナビゲーション 2020

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年7月1日～2021年4月26日

第21期	償還日：2021年4月26日	
償還日 (2021年4月26日)	償還価額	10,829.40円
	純資産総額	3百万円
第21期	騰落率	△0.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

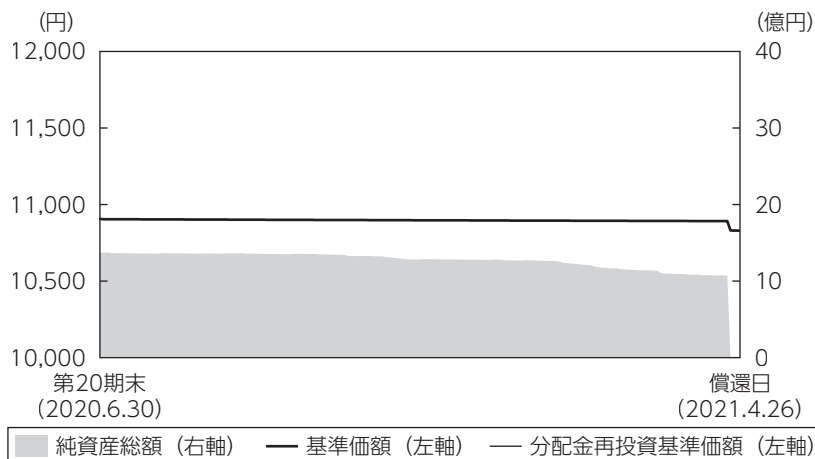
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第21期首： 10,907円
 償還日： 10,829.40円
 (既払分配金0円)
 騰落率： $\Delta 0.7\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、第21期の基準価額は下落しました。全期間における基準価額は、米国金融危機や東日本大震災、米中貿易摩擦などのマイナス要因もありましたが、各国の経済対策や先進国における金融緩和政策を背景に国内外の株式市場や債券市場が上昇する中、上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2020年7月1日 ～2021年4月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.090%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,896円です。
(投信会社)	(3)	(0.027)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.045)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	10	0.092	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

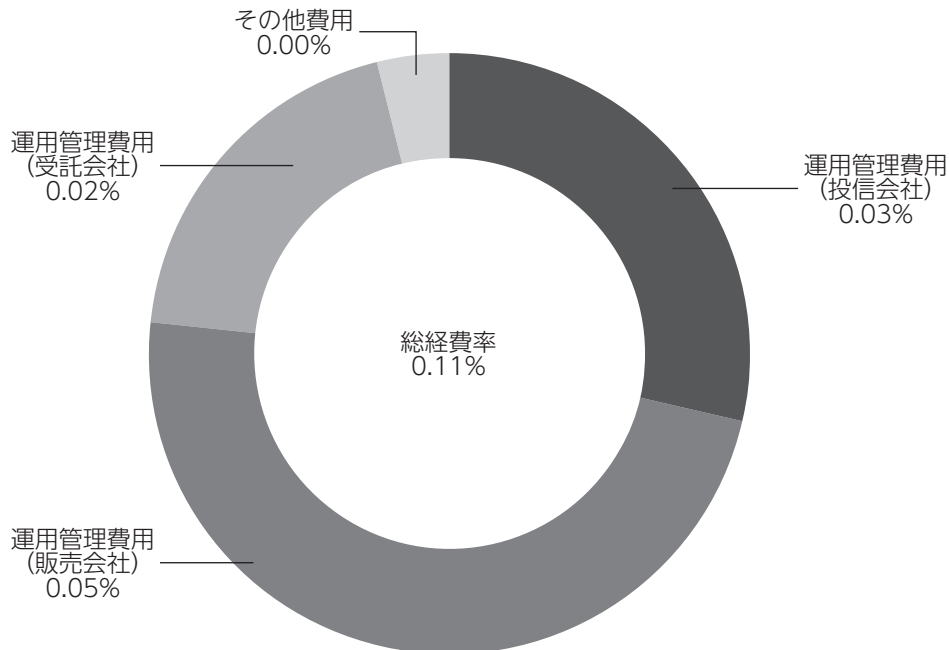
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



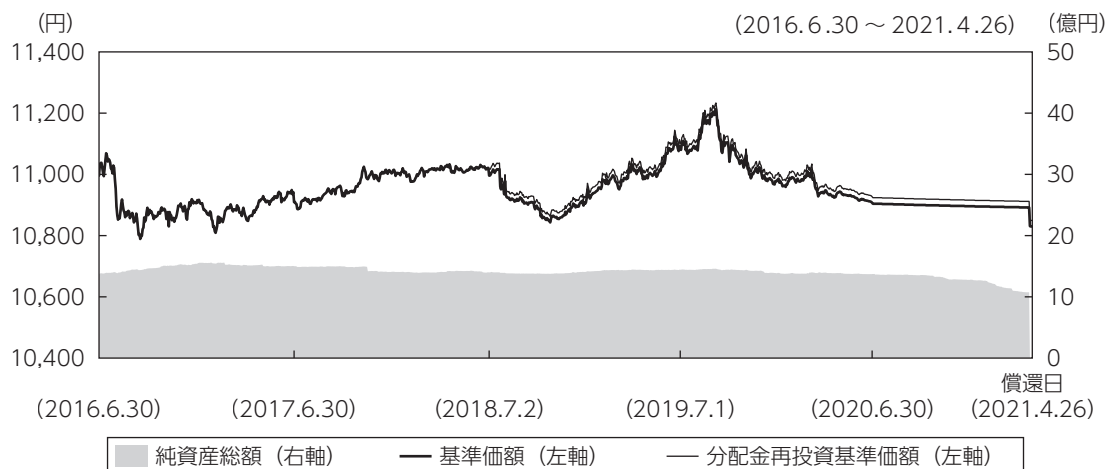
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年6月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年6月30日 期首	2017年6月30日 決算日	2018年7月2日 決算日	2019年7月1日 決算日	2020年6月30日 決算日	2021年4月26日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,996	10,909	10,996	11,081	10,907	(償還価額) 10,829.40
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	20	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.8	1.0	0.8	△1.6	△0.7
参考指数の騰落率 (%)	—	△0.4	1.3	1.7	△0.4	△0.0
純資産総額 (百万円)	1,373	1,500	1,398	1,442	1,372	3

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数です。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<組入マザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

設定来の投資環境

●国内株式市況

第1期首に1,477.83ポイントだった東証株価指数（以下、TOPIX）は、第21期末に1,918.15ポイントとなりました。米国金融危機や東日本大震災、米中貿易摩擦などのマイナス要因もありましたが、新興国など世界経済の拡大や金融緩和政策がプラスに働きました。2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が懸念されましたが、各国の経済対策や先進国における金融緩和、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待を背景に上昇しました。

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、41%上昇しました。設定当初1.7%程度で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、銀行の不良債権処理に伴うデフレ圧力などを背景に、2003年に0.4%台に低下したものの、2008年にかけては、概ね1%台前半から2%程度のレンジで推移しました。その後、2008年のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融市場の混乱、2013年の日銀による量的・質的金融緩和導入などを背景に、長期金利は低下基調で推移し、2016年の日銀によるマイナス金利政策の導入を受け、△0.3%程度まで低下しました。以降は、日銀が長期金利をゼロ程度で推移させる政策を導入したことで、長期金利はゼロ程度を挟んだ推移となりました。

●海外株式市況

当ファンドは設定以来、2007年の金融危機や2010年の欧州債務危機、2015年の資源価格下落や米金利引き上げによる新興国からの資金流出、さらには2020年の新型コロナウイルス感染拡大など、株式市場が下落する局面は幾度もありましたが、長期的な世界経済の成長や緩和的な金融環境などを背景に株式市場は上昇しました。

●海外債券市況

海外公社債市場は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）で見ると、191%上昇しました。米国10年国債利回りで見ると、米国の同時多発テロやイラク情勢などの懸念から低下（債券価格は上昇）した後、2006年にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げなどから上昇基調で推移しました。その後は2007年のサブプライム問題発生からリーマンショックの発生を受けたFRBの利下げや量的緩和などの金融緩和策から低下しました。その後も欧州債務危機を受けた各国中銀の金融緩和策などから低下基調での推移となりました。2013年の米国の量的緩和政策の終了示唆や2016年の米大統領選後の利上げ期待から一時的に上昇する局面もみられたものの、2020年には新型コロナウイルス感染拡大を受けて金融緩和策が一段と強化されたことから、低下しました。

●短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利は日本銀行のゼロ金利政策の解除を受けて2000年以降はゼロ%以上のプラス圏で推移しました。しかし、2016年に日本銀行が日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を行うことを決定したため、それ以降の無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、運用期間の経過とともにリスク資産のウェイトを落としていきました。第21期はMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券の組入比率を100%としました。

●MHAM日本株式マザーファンド

企業調査による利益成長性の分析及び株価バリュエーション分析等に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。

●MHAM日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオantz分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中、長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。上記運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

●MHAM海外株式マザーファンド

各国のファンダメンタルズ（経済成長力、金利見通しなど経済的基礎要因）分析に基づく国別投資魅力度の分析ならびに個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。株式の組み入れ比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

●MHAM海外債券マザーファンド

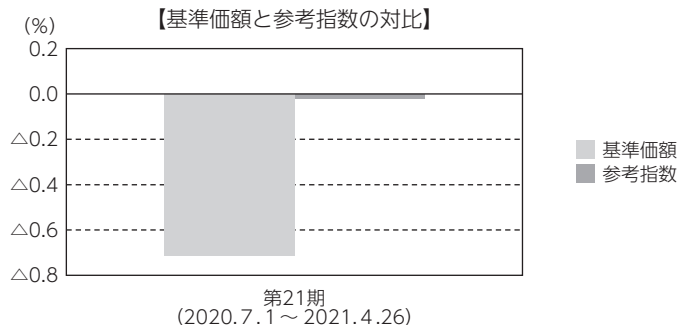
日本を除く海外主要先進国の公社債に投資を行いました。各国マクロ経済の分析を基に各国公社債市場・為替市場の分析を行い、海外主要先進国の長短金利動向および為替動向を予測した上で国別配分戦略・デュレーション戦略・残存期間別構成戦略を策定しました。個別銘柄の選択にあたっては信用リスク・流動性リスクを十分に勘案した上で、ポートフォリオの運用を行いました。上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などを組み入れました。上記運用を行った結果、基準価額は上昇しました。日本銀行が2016年に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入する以前は、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%以上の水準で推移したことなどが要因となります。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

■投資信託約款変更について

①信託財産留保額を廃止しました。

(2020年7月1日)

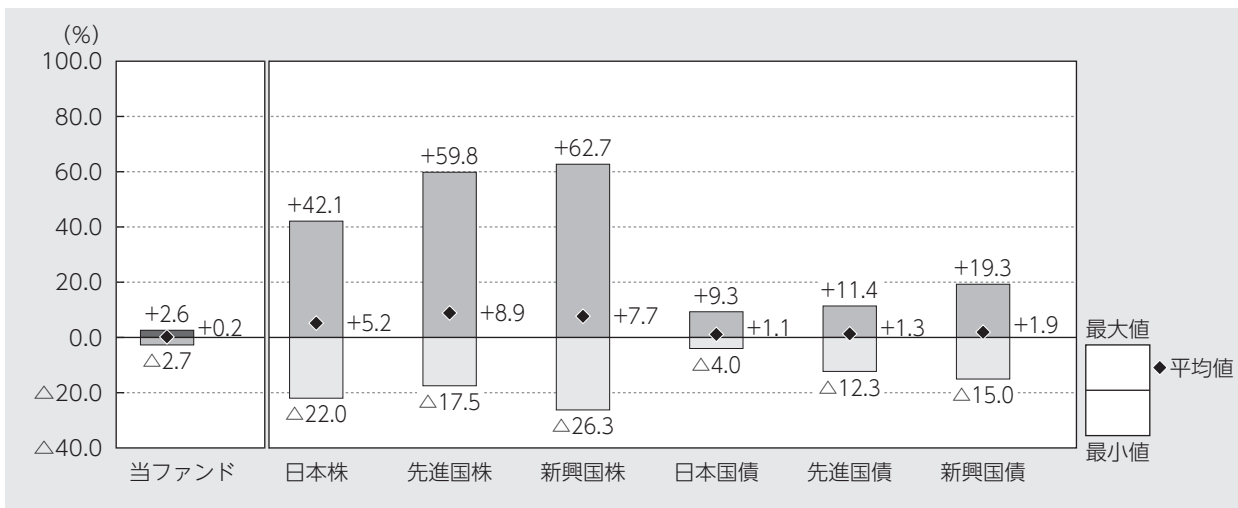
②信託報酬率を年率0.10%（税込み0.110%）に引き下げました。

(2020年7月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2000年7月28日から2021年4月26日までです。	
運用方針	主としてわが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMライフナビゲーション2020	MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	2020年の決算日の翌日（第21計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に株式の組入の漸減と、公社債および短期金融商品の組入の漸増が行われることにより、株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年4月～2021年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorgan Global Diversified (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

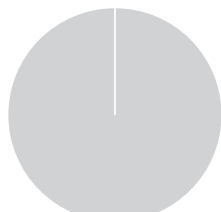
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年4月26日現在）

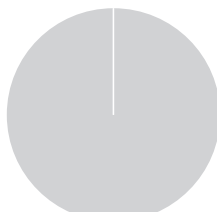
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



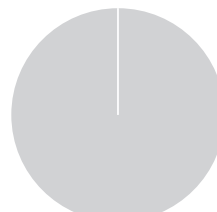
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2021年4月26日
純資産総額	3,735,002円
受益権総口数	3,448,945口
1万口当たり償還価額	10,829.40円

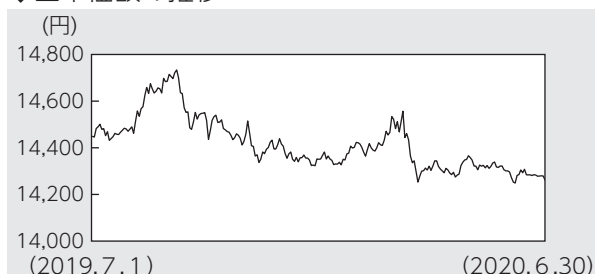
(注) 当期中における追加設定元本額は66,979,925円、同解約元本額は1,321,926,130円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【MHAM日本債券マザーファンド】(計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日)

◆基準価額の推移



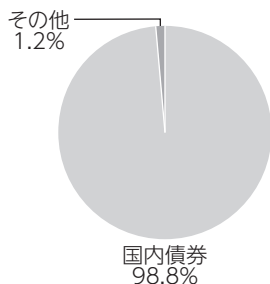
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 9回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	7.7%
3 5 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	7.1
4 0 0回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	6.3
4 0 2回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	6.1
1 4 0回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	5.6
1 5 0回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	4.8
1 3 6回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.4
3 5 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	4.1
3 5 6回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.8
4 2 7回 九州電力社債	日本・円	2.5
組入銘柄数	53銘柄	

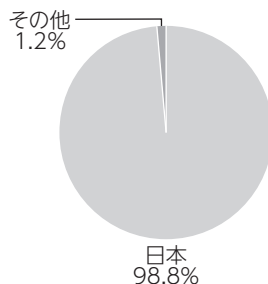
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

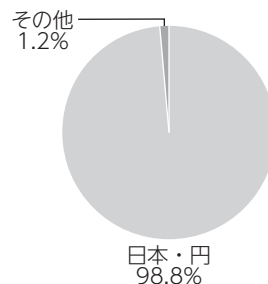
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

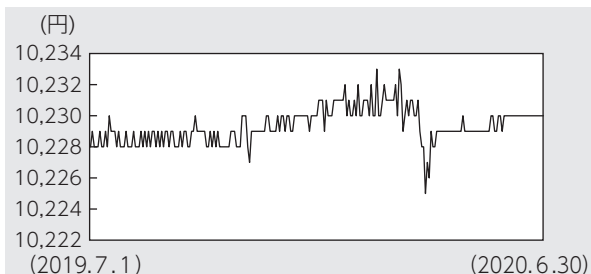
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM短期金融資産マザーファンド]（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

◆基準価額の推移



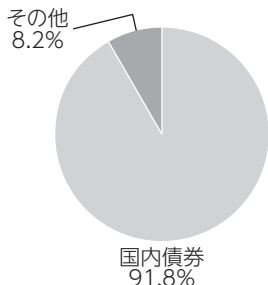
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
691回 東京都公募公債	日本・円	14.2%
22年度1回 福井県公募公債	日本・円	12.5
178回 神奈川県公募公債	日本・円	8.8
22年度8回 福岡県公募公債	日本・円	8.5
341回 大阪府公募公債	日本・円	7.9
22年度11回 静岡県公募公債	日本・円	7.1
22年度5回 大阪市公募公債	日本・円	6.4
22年度6回 千葉県公募公債	日本・円	5.7
688回 東京都公募公債	日本・円	5.7
314回 利附信金中金債（5年）	日本・円	5.7
組入銘柄数		12銘柄

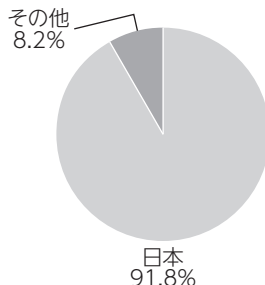
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

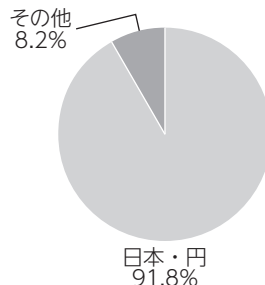
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜組入マザーファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）

「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●無担保コール翌日物累積指数

「無担保コール翌日物累積指数」は、委託会社において、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を算出し、指数化したものをいいます。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

